

# 「第4次山形県総合発展計画（仮称）」策定の基本方針（案）

## 1. 策定の趣旨

### 第3次山形県総合発展計画に基づく県づくり

- これまで、第3次山形県総合発展計画に基づき、県づくりを着実に推進
- 同計画に基づき、諸課題に積極的に対応してきたことにより、暮らし、産業経済、地域社会の各分野で県勢発展の基盤形成が着実に進展

### 本県を取り巻く社会経済情勢

- 一方で、少子高齢化の進行による人口減少の加速、グローバル化の拡大・深化、ICTの飛躍的発展、災害の頻発・激甚化など、時代の大きな転換点を迎えている

### 今後の県勢発展に向けた対応

- 本県が発展し続けるためには、時代の転換の先を見据え、中長期的な視点に立った県づくりの方向性をしっかりと描き、県民と共有し、共に実行していくことが必要

県民と共に県づくりを進めるための新たな指針となる  
「第4次山形県総合発展計画（仮称）」を策定

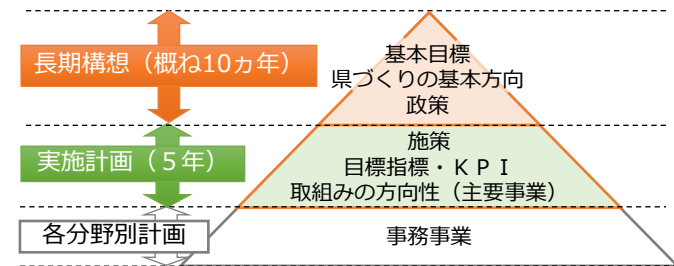
## 2. 計画の体系

### （1）長期構想

- 県づくりの基本的な考え方と基本目標（将来ビジョン）、その実現のための政策展開の方向性を示す。
- 長期構想には、「地域の発展方向」、「人口ビジョン」、「県土構造のグランドデザイン」を盛り込む。
- 計画期間：令和2年度（2020年度）からの概ね10年を展望

### （2）実施計画

- 長期構想の基本目標を実現するための主要な事業の方向性を示すとともに、その進行管理のための目標指標やKPI（重要業績評価指標）を盛り込む。
- 次期総合戦略と一体の計画として策定
- 計画期間：令和2年度から5年



## 3. 策定の体制

### （1）総合政策審議会

- 総合政策審議会において調査・審議
- 審議会での議論を深掘りするため、政策研究会を分野別に設置

#### 【設置例】

- ・ 県づくり構想研究会
- ・ 人づくり・暮らし政策研究会
- ・ 産業経済・交流政策研究会
- ・ 基盤形成・地域づくり研究会

### （2）県民各層の意見の反映

- 県内外の有識者との意見交換（「やまがた創生懇談会」など）
- 地域づくりに関係する県内各種団体との意見交換（子育て支援やまちづくり、経済関係の団体など）
- 新たに県内学生（大学・高校）や若手経済人との施策検討ワークショップやミーティング等
- パブリックコメント

### （3）市町村・地域の意見の反映

- 総合支庁単位で市町村長、地域住民、若者や有識者との意見交換を実施（主に「地域の発展方向」について意見聴取）

## 4. 計画の基本的な方向性

県づくりの基本視点(これからの県づくりで重視すべき視点)

① 人口減少問題を克服し、持続的に発展する活力ある地域社会の形成

- 人口減少に対し、自然減対策と社会減対策を総合的かつ強力に推進し、中長期的な観点からの歯止めを目指していく。
- 県民総活躍や産業イノベーションを促進することにより、地域や産業の発展の担い手を確保し、当面進行が見込まれる人口減少に対応していく。

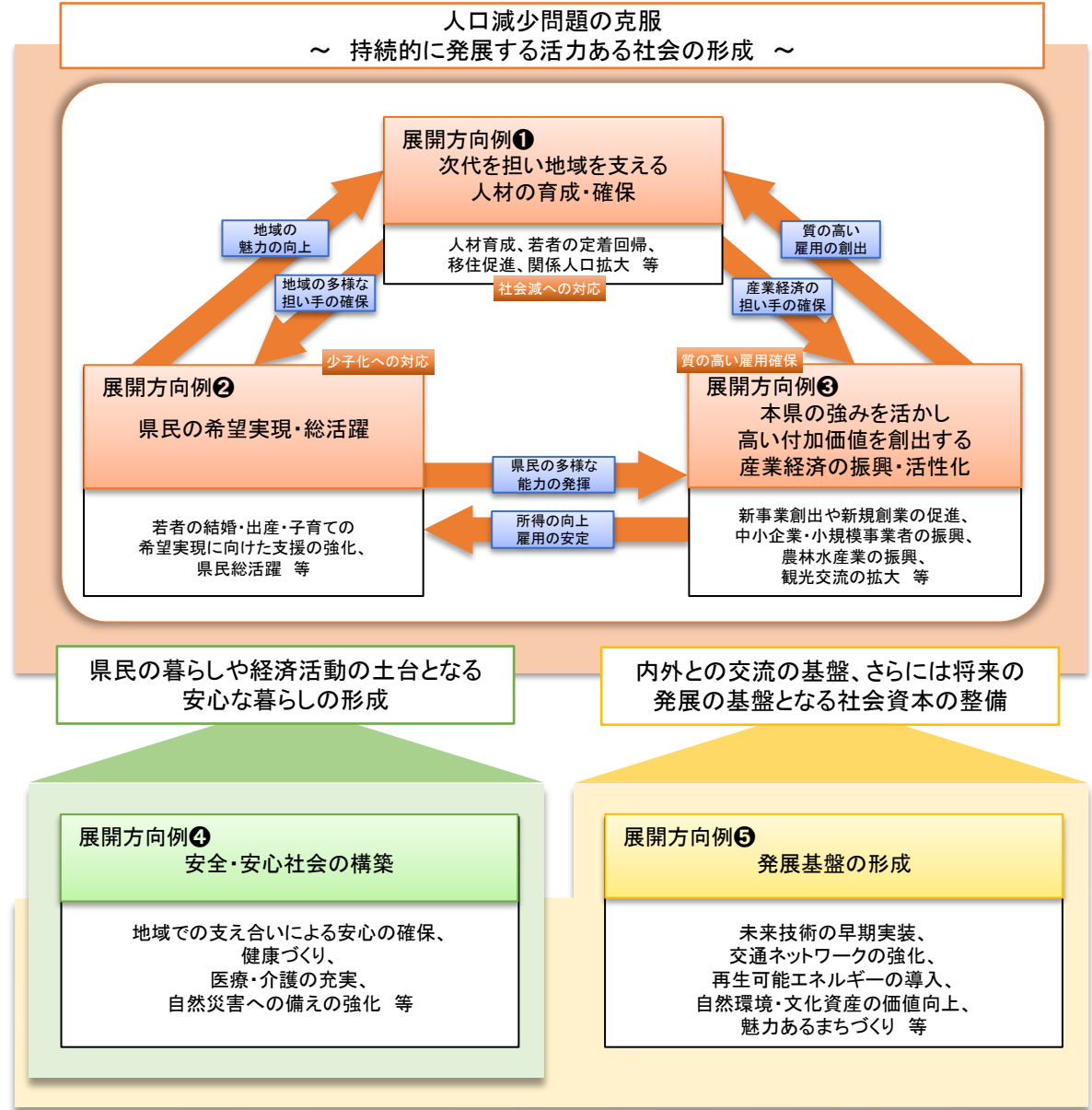
② 県民一人ひとりの活躍の土台となる安心な暮らしの形成

- 県民の活躍やチャレンジの基盤となる健康で安全・安心な暮らしを実現していく。

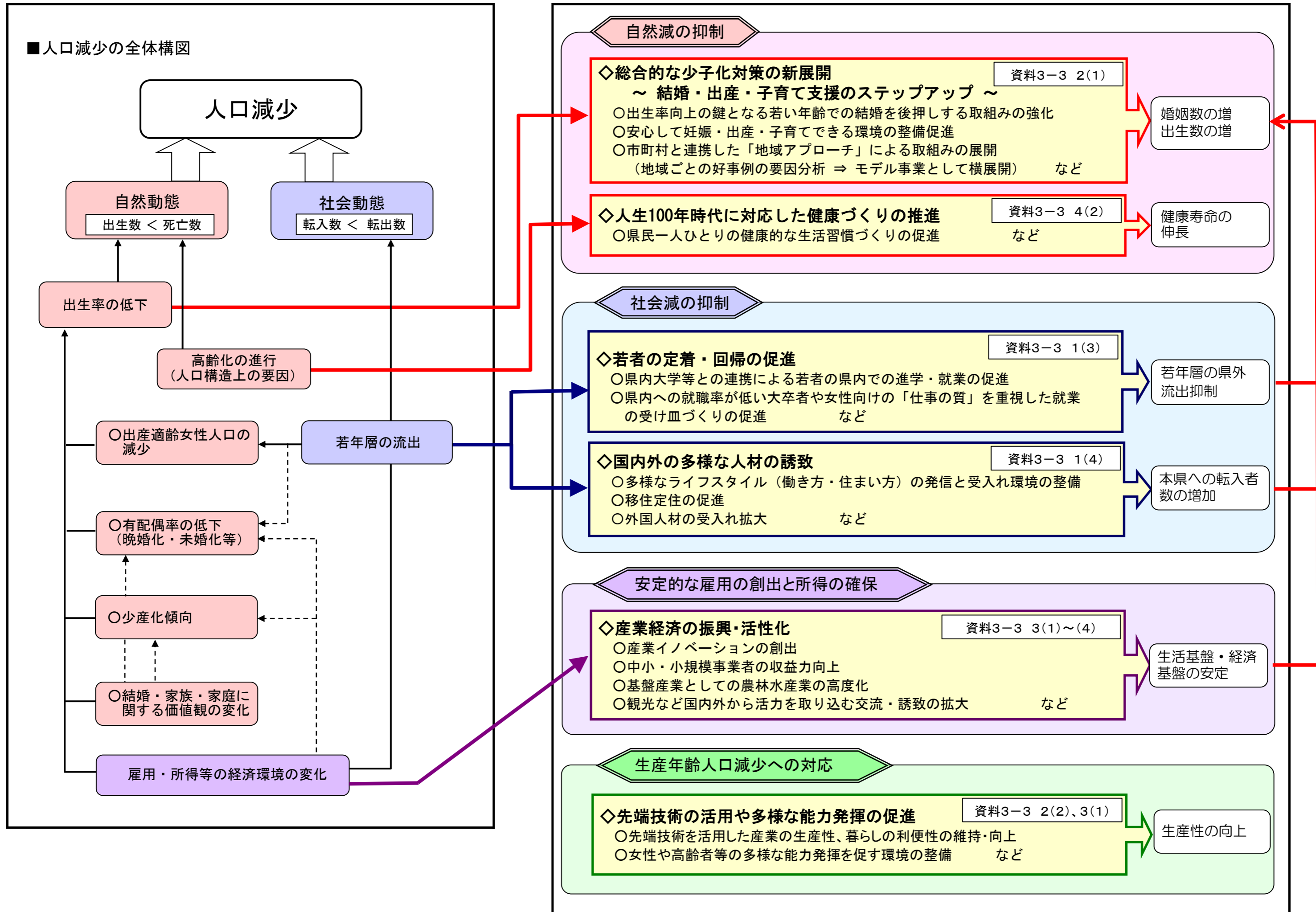
③ 将来を見据えた発展基盤づくり

- 高速交通基盤などの社会インフラをはじめ、将来世代も視野に入れた発展基盤づくりを推進していく。
- 伝統文化、祭り等の文化資産や、環境資源を適切に保全・活用しながら、次代にしっかり継承していく。

県づくりの展開方向(イメージ)



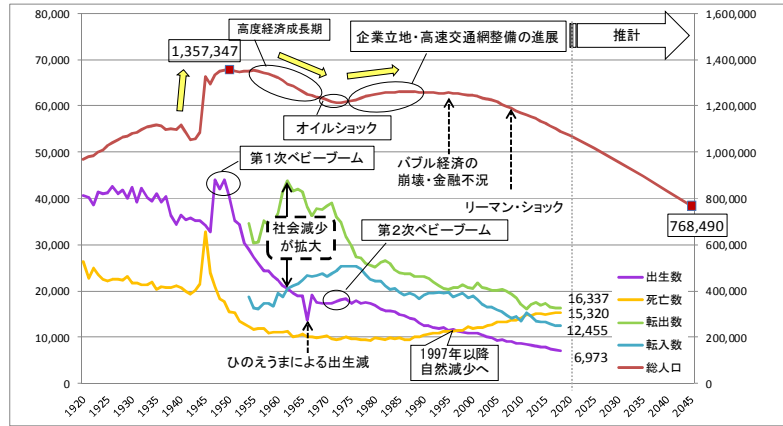
# 人口減少対策に関する施策展開の構図



## 1 総人口、出生・死亡、転入・転出の推移

- 本県の総人口は、1996年以降、減少が続いている。  
【2019.6.1現在の人口は、約108.0万人（県統計企画課「山形県の人口と世帯数」）】
- 自然動態（出生数－死亡数）については、自然増で推移してきたが、1997年以降、自然減に転じた。
- 社会動態（転入数－転出数）については、減少数に幅があるものの、一貫して社会減で推移している。

【図表1 総人口、出生・死亡、転入・転出の推移】

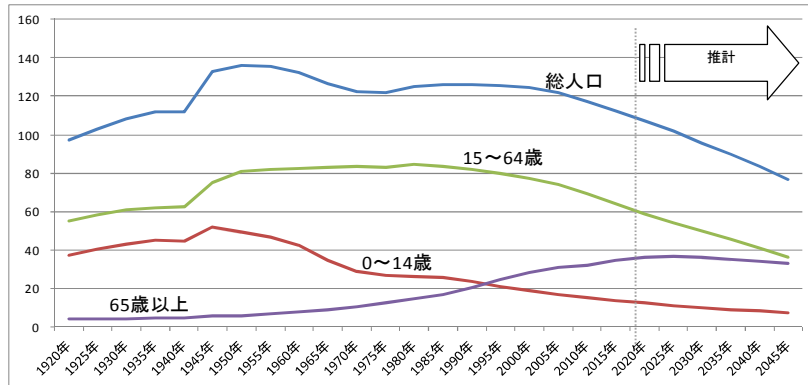


【出典】総人口(2015年まで):総務省「国勢調査」  
総人口(2020年以降):国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」  
出生数、死亡数:厚生労働省「人口動態統計」 転入数、転出数:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 2 年齢3区分別人口の推移

- 本県の人口を年齢区別にみると、年少人口(0-14歳)は1945年の約51.8万人をピークに減少、生産年齢人口(15-64歳)も1980年の約84.3万人をピークに減少している。
- 一方、老年人口(65歳以上)は一貫して増加を続けており、1995年には年少人口を上回った。

【図表2 年齢3区分別人口の推移】



【出典】2015年まで 総務省「国勢調査」  
2020年以降 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## 3 自然動態の状況

- 高齢化の進行により、1997年に死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、それ以降、自然減は拡大して推移している。

【図表3 年齢3区分別人口の推移】

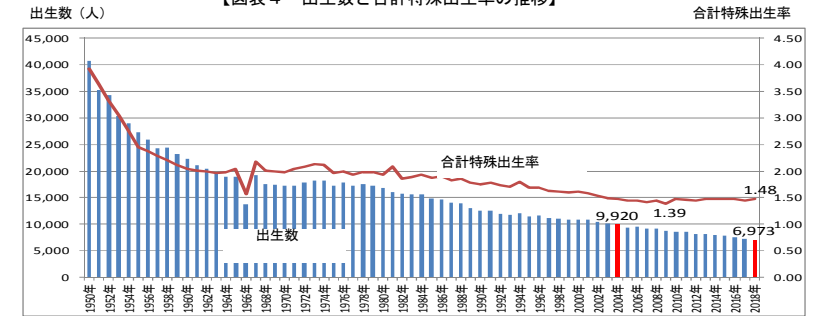
	1996年	1997年	2007年	2016年	2017年	2018年
自然増減(人)	332	△121	△3,827	△7,316	△8,101	△8,392
高齢化率(%)	20.5	21.2	26.4	31.5	32.3	32.9

※高齢化率…県内総人口に占める65歳以上の人口の割合

【出典】総務省「国勢調査」、県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

- 出生数は、2004年に1万人を割り込み、その後も減少傾向が続いている。  
合計特殊出生率は、2009年に1.39まで落ち込み、その後若干の上昇も見られたが、近年は1.4台後半で推移している。

【図表4 出生数と合計特殊出生率の推移】



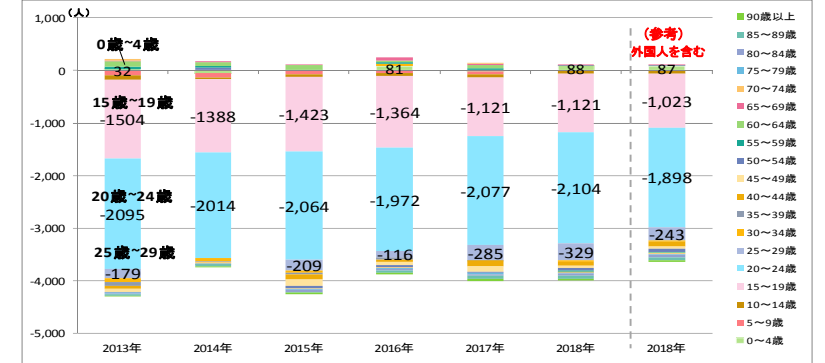
【出典】厚生労働省「人口動態統計」

## 4 社会動態の状況

- 社会減は、近年、3,500人～4,000人台で推移しており、特に、若年層(15～24歳)の県外転出が全体の約8割を占めている。

【図表5 年齢階級別の人口移動の状況】

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
社会増減	△4,081	△3,573	△4,143	△3,639	△3,864	△3,882
うち15歳～24歳	△3,599	△3,402	△3,487	△3,336	△3,198	△3,225



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」